

2015年闘争要求・回答状況総括表

2015年7月24日 金属労協/JCM

I. 集計登録組合

1. 賃金

(単位：組合数・円)

	登録組合	要求組合			回答組合			
		うち賃上げ要求組合	賃上げ要求額(円)		うち賃金構造維持分確保	うち賃上げ獲得組合	賃上げ獲得額(円)	
2014年	52	52	52	3,918	52	52	49	1,737
2015年	53	37	37	6,943	37	37	36	2,801

- (注) 1. 要求組合・回答組合には、賃金制度上、定期昇給を確保しているため、賃金を要求しない組合を含む。
 2. 賃上げ要求・回答組合は、賃金構造維持分・定期昇給分のみを要求・回答する組合を除く。
 3. 賃上げ要求額・獲得額は、ベア・賃金改善分を獲得した組合の単純平均額(算出可能な組合のみ)。賃金構造維持分・定期昇給分を除く。
 4. 2015年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に2年を1つの単位として賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

2. 一時金

(単位：組合数、年間月数)

	登録組合	取り組み方式		支給額・月数 確定組合	回答			平均月数 (カ月)	4カ月未滿
		要求・回答方式	業績連動方式		前年との比較				
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1

- (注) 1. 業績連動方式で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
 2. 前年との比較ができない組合があるため、「確定組合」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 企業内最低賃金協定

(単位：組合数・円)

	登録組合	協定締結組合数	平均額		水準引き上げ要求組合数	水準引き上げ回答組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014

- (注) 1. 平均額、平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
 2. 別途協議等で水準引き上げに取り組む組合は、水準引き上げ要求組合に含めないが、回答組合に含む。

II. 中堅・中小登録組合

1. 賃金

(単位：組合数)

	登録組合	要求組合		回答組合				
		うち 賃上げ 要求組合	賃上げ 要求額 (円)	うち 賃金構造 維持分 確保	うち 賃上げ 獲得組合	賃上げ 獲得額 (円)		
2014年	161	161	152	3,430	161	156	129	1,268
2015年	169	148	144	5,992	148	148	132	1,862

- (注) 1. 要求組合・回答組合には、賃金制度上、定期昇給を確保しているため、賃金を要求しない組合を含む。
 2. 賃上げ要求・回答組合は、賃金構造維持分・定期昇給分のみを要求・回答する組合を除く。
 3. 賃上げ要求額・獲得額は、ベア・賃金改善分を獲得した組合の単純平均額（算出可能な組合のみ）。賃金構造維持分・定期昇給分を除く。
 4. 2015年の要求・回答組合は、基幹労連については、単年度の賃上げ要求・回答組合と定期昇給要求・回答組合の合計。

2. 一時金

(単位：組合数)

	登録組合	取り組み方式		支給額 ・月数 確定組合	回答			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
		要求・ 回答方式	業績連動 方式		前年比				
					上回る	同水準	下回る		
2014年	161	133	26	152	102	20	15	4.75	16
2015年	169	141	27	158	80	24	41	4.89	12

- (注) 1. 業績連動方式で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
 2. 前年との比較ができない組合があるため、「確定組合」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

Ⅲ. 全体集計

1. 賃金

(単位：組合数・円)

	構成組合		要求組合			回答組合			
			うち 賃上げ 要求組合	賃上げ 要求額 (円)	うち 賃金構造 維持分 確保	うち 賃上げ 獲得組合	賃上げ 獲得額 (円)		
2014年	3,272	規模計						2,895	2,329
2015年	3,283	規模計	2,732	2,223	5,705	2,637	2,137	1,607	1,751
		1,000人以上	207	201	6,054	206	200	185	2,265
		300～999人	487	457	5,994	482	461	378	1,777
		299人以下	2,031	1,565	5,578	1,942	1,474	1,044	1,631

- (注) 1. 要求組合・回答組合には、賃金制度上、定期昇給を確保しているため、賃金を要求しない組合を含む。
 2. 賃上げ要求・回答組合は、賃金構造維持分・定期昇給分のみを要求・回答する組合を除く。
 3. 賃上げ要求額・獲得額は、ベア・賃金改善分を獲得した組合の単純平均額(算出可能な組合のみ)。
 賃金構造維持分・定期昇給分を除く。
 4. 2015年の要求・回答組合は、基幹労連については、単年度の賃上げ要求・回答組合と定期昇給要求・回答組合の合計。

2. 一時金

(単位：組合数・円)

	構成組合	取り組み方式		支給額 ・月数 確定組合	回答			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
		要求・回 答方式	業績連動 方式		前年比				
					上回る	同水準	下回る		
2014年	3,272	2,452	209	2,339	1,479	376	321	4.30	727
2015年	3,283	2,589	224	2,619	1,149	535	747	4.35	842

- (注) 1. 確定組合は、前年比ができない組合を含む。業績連動方式で決定する組合が確定した場合は含む。
 2. 前年比は、前年との比較が可能な組合。

3. 企業内最低賃金協定

(単位：組合数・%・円)

	締結 組合数	協定締結 組合比率	18歳 最低賃金 平均額
2014年	1,644	50.2	155,736
2015年	1,714	52.2	156,957

- (注) 1. 締結組合数は、協定対象者、協定方式にかかわらず、締結している組合。
 2. 18歳最低賃金協定は、18歳以上の組合員または正社員のみを対象とした協定を原則とする。